

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

「障害者の防災対策とまちづくりに関する研究」

平成 24～26 年度 分担研究総合報告書

東日本大震災における発達障害（児）者のニーズと

有効な支援のあり方に関する研究

—岩手・宮城の発達障害の子どもたちと家族、支援者への調査から—

研究分担者 前川あさ美 東京女子大学

研究要旨

発達障がい、あるいはそれを疑われる特徴をもった子どもたちとその家族に焦点をあてて、東日本大震災においてどのような体験をしたかについて分析を行い、「災害と発達障がい」のリーフレットを作成し、被災地内外に配布した。また、震災直後、ならびにその後3年に渡る経過の中で「必要であったが足りなかったこと」についての分析結果から、①居場所、②情報、③物資、④理解の不足という問題を見出した。これらの不足は震災後の経過の中で長期に渡り、子どもと家族に試練やストレスを与え続けた。他方で、こうした不足によるストレスは、「自己受容と自己成長への気づき」「子どもへの感動と発見」「人生への感謝や価値観の変化」「他者との絆や地域交流の重要性への気づき」といった **Post traumatic growth** と類似した心の成長へと彼らを導いている様子も示唆された。こうした体験は、子どもや自分をありのままに受け入れてもらえる「理解」と「場所」の体験、すなわち、心の居場所の存在によって促進されているようすがみられた。こうした「理解」「場所」は決して震災前から存在していたわけではないが、直後からのさまざまな不足による試練の中で獲得していくことが **PTG** の意識と関連していた。支援者に関しては、経過の中で、「サバイバーズ・ギルト」が強まっている様子が見られた。被災者同士の間の格差が広がることによる罪悪感や、安定することへの自己嫌悪といったものが彼らの支援力を低下され、心身の健康を脅かしていることは軽視してはならない。最後に、発達障がいという特徴を十分に理解したうえでの防災教育の必要性が示唆され、彼らひとりひとりの多様性を土台にし、恐怖を押し付けることなく、より具体的で、主体的に取り組める防災教育のツールとしてのアプリ開発を行った。これは、「自分をまもるリュック」として iPad 専用のアプリケーションとして無料ダウンロードできるようになっている。

A. 平成 24 年度の成果

東日本大震災で、彼らが何を体験したのか。避難所にほとんどいらなかった発達

障害を抱える子どもと家族に焦点をあてて、「発達障害」という状態特有の震災時の困難について具体的に明らかにした。

発達障害という障害特有の問題（例えば、コミュニケーションの問題、対人関係づくりの問題、独特の感覚体験や、興味や関心のこだわり等）が、震災時の彼らならびに彼らの家族の生活を脅かすことが20年前の阪神淡路大震災の時に提唱されていたが、今回の大震災では、その当時の教訓は十分に生かせなかったといえる。

平成25年度は、震災後の時間的経過の中で（震災後1か月から2か月頃の第一期、震災後半年後の第二期、震災後約一年後の第三期）、発達障害、また、それが疑われる子どもたち（いわゆる自閉症スペクトラムとか、グレーゾーンの子ども）とその保護者に焦点をあて、被災地での面接調査から見えてきたそれぞれの時期の課題を取り上げていった。

第一期、特に震災直後は、多くの家族と支援者が、発達障害を抱える子どもたちが比較的混乱も少なく、安定しているように見えたと言っていた。空気や表情を読むのが苦手、新奇な状況ではパニックになりやすいなどといわれてきた彼らだが、こうした様子は、私たちに発達障害を抱える子どもから学びなおさねばならないことが多数あることを気付かせてくれた。しかし、直後に安定しているようにみえた彼らだが、「ライフラインの復旧とともに」、あるいは「日常生活がもどるとともに」、これまで以上に混乱した状態を見せるものがでてきた、中でも複数の保護者が語った子どもの反応としては「赤ちゃん返り」「自傷衝動の高まり」「パニックの頻発」「震災関連の映像へのこだわりあるいは極度の恐怖」「震災関係の質問の繰り返し」「長期化する震災に関連したごっこ遊び」「誤った思い込み（自分が

悪い子だったから、家が流されたなど）」とといったものは、家族生活全体の適応を脅かすことも少なくなかった。その他、避難場所での安心できなさ、必要な物資提供のむずかしさ、第一期の後半には、長期化する非日常性への不適応的反応、発達障害に関する理解不足や専門家不足の影響、保護者の経済的・心理的・身体的負担、被災地外からの支援への葛藤といったものがみられた。

第二期においては、震災後の心の反応への戸惑い（長期化したり、内容が多彩になったり、また、当初みられなかった新たなトラウマ反応が出現したりなど）が表面化したり、震災前からの地域や家族の問題が顕在化してきたり、学校の統廃合による居場所のなさの問題がみられ、保護者や地元支援者たちの疲弊が強まっていった。この時期、世間では「防災」という言葉が頻繁にでてくるが、被災地では、この言葉を用い始めるものと、この言葉に困惑を感じたり、復興の見通しが見えない中で、実感をもって意識できなかつたりするものとの格差がうかがわれた。

一年をむかえた第三期においては、子どもたちや保護者のトラウマ後の心の反応の個人差が浮き彫りとなり、この違いを生む背景を調査する必要性が見出された。また、長期化するストレス反応や、アンバーサリー反応という心の反応への戸惑いがみられるものの、他方で、保護者たちがストレスを体験しながらも、子どもや自らの心の成長についても語りだす様子がみられた。このころになると、「防災」への具体的な取り組みが見出された。

平成25年の調査から、発達障害を抱える子どもと保護者の体験を語り継いでいくと

いう支援の必要性を感じ、彼らの体験を整理した「災害と発達障害」というリーフレットの制作計画をたてることにした。また、この年度は、保護者へのレスパイトケアと支援者への研修という支援も並行して行った。

B. 平成 25 年度の成果

平成 25 年度は、質問紙調査を通して、被災地の発達障害を抱える子どもとその家族、ならびに彼らの支援者が震災後に体験したストレスと心の成長について明らかにした。

岩手県、宮城県の沿岸部ならびに内陸部に在住で被災をした発達障害の子どもを抱える家族 21 名と支援者 8 名に個別、あるいはグループで面接を実施した。面接のリサーチクエスションのひとつは震災時のストレス体験で、「震災時に必要であったもの・足りなかったもの」についての語りから、彼らが主に、①「居場所」、②「情報」、③「物資」、④「理解」の 4 つの不足を体験していたことがうかがわれ、それをもとに質問項目を作成して調査をした。保護者 80 名、支援者 87 名への回答から、「居場所」の不足には震災直後の避難所が、子どもの特性や保護者の自責の思いから安心していられる場所とはならなかったこと、また、その後、コミュニティが分散してしまった仮設住宅や復興住宅においても同様に安心できない経験をしていたこと、さらに、学校などの統廃合により、日中の子どもたちの安心できる居場所も消失・減少したことが含まれる。「情報」の不足には、居場所が定まらなかったことによってライフラインのことも生きるために必要な情報も得にくかったことや、発達障害の子どもた

ちに生じる状況を理解するために必要な情報も得られなかったこと、また、手にした情報の正確さに信頼がおけなかったことが含まれる。「物資」の不足は、生きるために必要な衣食の物資が、居場所が定まらなかったことで届かなかったこと、発達障がいの子どものこだわり故に、提供された物資が活用できなかったことなどが含まれる。「理解」の不足には、沿岸地域において、発達障害や特別なニーズのある子どもについての理解が以前から十分ではなく、専門家の数も足りていなかったことが含まれる。

また、これらの 4 つのカテゴリの中で、「情報」や「物資」については、時間的経過とともに内陸部や全国の親の会や関連団体による協力などによって補うことができるようになっていったが、「居場所」と「理解」の不足への不満は、平成 25 年度、すなわち震災後約 2 年以上経過していても、協力者の生活の安定と安心を脅かしていた。

「居場所」および「理解」には、大規模な被災によって混乱したコミュニティ自身のエンパワメントが求められ、行政の主導が必要であると思われた。

また、面接調査で得られた震災後に自分に起こったこと、気付いたことという保護者と支援者たちの語りからも質問項目を作成して調査をし、因子分析をした結果、Tadeschi らが唱えている Post Traumatic Growth (以下 PTG) と類似した「自己受容と自己成長への気づき」「子どもへの感動と発見」「人生への感謝や価値観の変化」「他者との絆や地域交流の重要性への気づき」の 4 因子が抽出できた。こうした体験は、震災後の様々な不足によるストレス体験にも関わらず、むしろ、ストレスが高いほど、

意識している様子がみられた。つまり、ここで、重要なことは、PTG を体験しているからといってストレスから解放されているわけではないこと、特に、「サバイバーズ・ギルト」といわれる罪悪感は、時間とともに薄れていくだけでなく、あらたに加わり、災害生存者を苦しめている様子もみられたことである。

コミュニティと保護者が少しずつエンパワメントする中で、「防災教育」がすすめていくが、発達障害を抱える子どもと家族が主体的に関われる防災教育の実現に課題があることが見えてきた。そこで、彼らにとって適切な防災教育のありかたについて検討を開始し、視覚的刺激に反応がよく、iPad の使用が得意であるといわれる彼らを対象とした防災アプリの開発を開始した。前川(2011)の「自分をまもるカード」を土台にして、女子美術大学の教員とともに開発を開始し、石巻市で保護者ならびに支援者から意見をうかがった。

また、前年度から準備をしていた、「災害と発達障害」のリーフレットを発行するとともに、この内容をダイジェー化し、国リハのHP にアップした。また、面接ならびに質問紙調査で見えてきた、発達障害の子どもと保護者に必要な震災後の心のケアと4つのニーズについて、国際学会 (Pacific Rim International conference on disability and diversity) にてポスター発表を行った。

C. 平成 26 年度の成果

前年度の質問紙調査の一部にある自由記述の内容等を整理することで、震災後のストレスを悪化させる要因と、PTG といっ

いい心の成長をもたらす背景について明らかにするとともに、発達障がいを抱える子どもと家族に必要な防災教育のありかたについて検討した。

まず、「場所」に関わる問題が、発達障害を抱える子どもと家族の生活を脅かす大きな問題をなっている様子がうかがわれた。そして、それは「理解」とも深く関連しており、「理解」と「場所」の不足をともに訴える保護者たちは、特に強いストレスを体験している様子がみられた。逆にいえば、子どもを理解してもらえ、受け入れてもらえる場所、すなわち「居場所」というものを早期に見出せた家族は、「情報」や「物資」といった不足を体験していたとしても、PTG を意識できていた。

また、防災教育が被災地でも盛んにおこなわれるようになったものの、その多くは、定型発達の子どもの想定して防災グッズの説明がなされていたり、また、津波の映像などを見せ、ともすると視覚的恐怖を強めてしまったり、命や他者との絆の重要性を訴えるという抽象的なものであったり、一方的に提供される形式の教育となっていることが被災地での聞き取りから見えてきた。発達障害をかかえる子どもたちはひとりひとり異なるニーズを抱えていること、こだわりの内容が多様であることが、震災後の彼らの生活を困難にさせている様子が見られたが、このことから、子どもたちの多様性を理解した防災教育のあり方を検討しなければならない。また、視覚的情報に過敏である彼らが、映像などを利用した防災教育によってフラッシュバック体験を継続させてしまうことがないように配慮することも考えねばならない。

発達障害の子どもとその家族にとって適切な防災教育の内容や方法を検討しながら、昨年度終わりから開発をし始めた防災アプリを、石巻市、宮古市、東京などでモニターとなってもらった保護者や支援者の声を取り入れて工夫、改善を重ねて、3月にiPad専用のアプリとしてダウンロードできるように無料配信した。

このアプリは、自分を知り、それを他者と共有することで、個々の多様性を配慮し、過去の体験の恐怖に訴えるのではなく、過去の体験の教訓を生かせる方法で、主体的に、そして具体的に自分をまもる防災に取り組めるように企画されたが、その最終的評価は年度内に間に合わなかったため、今後行っていかなければならない。

D. 研究発表

1. 前川あさ美 2013 発達障害と災害心理臨床センター紀要第3号 東京女子大学
2. Asami Maekawa 2014 Disaster and Developmental Disabilities Pac Rim International Conference of Disability and Diversity

E. 参考文献

- 安克昌 (2011) 「心の傷を癒すということ—大災害精神医療の臨床報告」 作品社
- D., Drolet, J., Fetro, J. V. (2003) *Helping Children Live With Death and Loss*, Southern Illinois University Press
- Goldblatt, R. (2004) *The Boy Who Didn't Want to Be Sad*, Magination Press
- Brooks, B., Siegel, P. M. (1996) *THE*

SCARED CHILD, Wiley

Heller, L., Lapierre, A. (2012) *Healing Developmental Trauma: How Early Trauma Affects Self-Regulation, Self-Image, and the Capacity for Relationship*, North Atlantic Books

五十嵐哲也・杉本希映編 (2012) 「学校で気になる子どものサイン」 少年写真新聞社

池上正樹・加藤順子 (2012) 「あの時、大川小学校で何が起きたのか」 青志社

片田敏孝 (2012) 「命を守る教育 3・11 釜石からの教訓」 PHP 研究所

片田敏孝・NHK取材班(2012) 「みんなを守るいのちの授業 大つなみと釜石の子どもたち」 NHK 出版

片田敏孝 (2012) 「子どもたちに「生き抜く力」を 釜石の事例に学ぶ津波防災教育」 フレーベル館

数見隆生編著 (2011) 「子どもの命は守られたのか—東日本大震災と学校防災の教訓」 かもがわ出版

前川あさ美 2004 心の傷つきと心理的援助 ほんの森出版

前川あさ美 2011 自分をまもるカード みやぎ教育文化研究センター 日本臨床教育学会震災調査準備チーム編 (2011) 「3・11 あの日のこと、あの日からのこと 震災体験から宮城の子ども・学校を語る」 かもがわ出版

宮城県教職員組合編 (2012) 「東日本大震災教職員が語る子ども・いのち・未来—あの日、学校はどう判断し、行動したか」 明石書店

Monahan, C., (1993) *Children and Trauma: A Guide for Parents and Professionals*, Jossey-Bass

尾木直樹 (2012) 「「学び」という希望」 岩波書店

Parkinson, F. (2000) *Post-trauma Stress: Reduce Long-term Effects And Hidden Emotional Damage Caused By Violence And Disaster*, Da Capo Press

Razza, N. J., 1 Tomasulo, D. (2005) *Healing Trauma : The Power of Group Treatment for*

Seibert, People with Intellectual Disabilities, American Psychological Association

Ripley, A. (2009) *The Unthinkable: Who Survives When Disaster Strikes — and Why*. Three Rivers Press (CA). 岡真知子訳 (2009) 「生き残る判断 生き残れない行動 大災害・テロの生存者たちの証言で判明」 光文社

Tadeschi,R.G. & Calhoun 2004 Post traumatic Growth : Conceptual Foundation Empirical Evidence, Philadelphia,P.A. Lawrence Erlbaum Associates

地域民主教育全国交流研究会 坂元忠芳編 (2012) 「東日本大震災と子ども・教育 震災は私たちに何を教えるか」 桐書房

Shaw, R., Koichi Shiwaku, Yukiko Takeuchi (eds.)(2011) *Disaster Education (Community Environment and Disaster Risk Management)*, Emerald Group Publishing. 澤田晶子・ベンジャミン由里絵訳 (2013) 「防災教育—学校・家庭・地域をつなぐ世界の事例」 明石書店

田端健人 (2012) 「学校を災害が襲うとき—教師たちの3・11」 春秋社